

篠原農林水産副大臣のフランス及びベルギー出張について(概要)

平成23年5月
農林水産省

篠原農林水産副大臣は、5月26日(木)から5月28日(土)にかけて、フランス及びベルギーに出張したところ、概要以下のとおり。

1. WTO 非公式閣僚会合

(1) 日時:5月26日(木) 15:00~18:00

(2) 出席国:豪州(エマソン貿易大臣[主催国])、日本(伴野外務副大臣、篠原農林水産副大臣、田嶋経済産業政務官)、米国(カーク通商代表)、EU(デ・グフト貿易担当委員)、インド(シャルマ商工大臣)、中国(俞商務副部長)、スイス(アマン経済大臣)、NZ(グローサー貿易大臣)など計20カ国のほか、ラミーWTO事務局長

(3) 概要

- ドーハ・ラウンド交渉の年内妥結が困難との認識が広がる中、今後の交渉の進め方、特に本年末までに何が達成可能かについて意見交換。
- 多くの国から交渉妥結を諦めるべきでないこと、一方でWTOの信認を維持するためにも本年末までに一定の成果を得ることが必要との発言。
- 篠原副大臣からは、
 - ・ 震災による甚大な被害を受けたところであるが、従来同様ドーハ・ラウンドの成功、WTO体制の維持・強化を支持している
 - ・ 食料安全保障が重要であり、WTOとしてもこれを重視すべき
 - ・ 仮に年末までの一定の成果に向けて議論をすとしても、合意の可能性が高い分野を優先すべきである旨を主張。
- 議長役であるエマソン貿易大臣(豪)は、現状を打開するための現実的な方法について各国間で協議を続ける必要を指摘し、議論を総括(会議後WTOラミー事務局長は、部分合意を強調しつつ会見)。

2. OECD 閣僚理事会(開発セッション)

(1) 日時:5月26日(木) 10:30~12:00

(2) 出席国:米国(クリントン国務長官[議長])、日本(伴野外務副大臣、篠原農林水産副

大臣)はじめ、OECD 加盟国(34カ国)及びブラジル、中国、ロシア、世界銀行等

(3) 概要

- 議長(クリントン米国務長官)より、グローバルな経済発展のためには、先進国・途上国が共通のビジョンを持って開発政策の方向転換する必要がある旨発言。
- 各国からは、開発政策について、マクロ経済政策、税制、食料安全保障の確保、ジェンダー政策の重要性、OECD の諸課題への貢献への期待につき言及。
- 篠原副大臣からは、特に食料安全保障に焦点を当て、
 - ・ 世界的な需要拡大に対応した食料増産が重要であり、多様な地域における多様な農業を維持・発展させることが必要なこと
 - ・ 特に、今回の震災の経験や、環境・エネルギーの観点も踏まえ、地産地消や旬産旬消など、生産と消費の距離を短くすることが有効なことにつき発言。

3. EU(チヨロシュ農業・農村開発担当委員、健康・消費者総局長)との意見交換(27日)

- 日本産農産物等の輸入規制について、篠原副大臣より、日本国内で農産物等に厳しい検査・出荷制限措置を実施していることを踏まえ、見直すことを要請。先方より、茶葉の件を契機に見直し作業が止まっている旨述べるとともに、データの提供を要請。
- WTO 交渉について、篠原副大臣より、「多様な農業の共存」が可能な貿易ルール確立に向けて、EUと協力していきたい旨発言。先方より、農業における日本とEUの共通点は多い、農業交渉ではEUは既に限界まで譲歩しており、ラミー事務局長の動きを注視している旨発言。
- 日EU・EPA 交渉について、篠原副大臣より、政府をあげて交渉条件の整備に努めてきており、早期の交渉開始を要請。先方より、交渉立上げには加盟国の同意が必要だが、日本との関係を重視している旨発言するとともに、農産物を含む問題について議論していきたい旨発言。
- 6月のG20 農業大臣会合において、食料安全保障の重要性を主張していくことで意見が一致。

(注)フランス農業・漁業・農村地域・国土整備省(農業総局長、食品総局長)とも、上記諸点について意見交換を実施。

(以上)